

## 7.個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.9.30)		2006年3月期 (2006.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	7,304		8,291		8,456	
受取手形	200		571		193	
売掛金	5,414		4,624		4,658	
たな卸資産	3,433		3,275		2,969	
その他	2,675		2,710		2,351	
貸倒引当金	257		23		20	
流 動 資 産 合 計	18,770	38.6	19,448	41.8	18,609	39.1
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物	9,920		9,793		9,824	
機械及び装置	1,437		1,242		1,269	
工具器具備品	5,132		4,817		5,019	
土地	3,957		3,957		3,957	
建設仮勘定	63		0		4	
その他	746		740		739	
減価償却累計額	12,082		11,623		11,906	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,174	18.8	8,927	19.2	8,908	18.7
2. 無形固定資産	421	0.9	302	0.6	280	0.6
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	16,683		14,900		16,490	
長期貸付金	1,265		930		1,196	
その他	3,045		2,753		2,819	
貸倒引当金	718		680		690	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,275	41.7	17,902	38.4	19,816	41.6
固 定 資 産 合 計	29,871	61.4	27,132	58.2	29,004	60.9
資 産 合 計	48,642	100.0	46,581	100.0	47,613	100.0

(ローランド)

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.9.30)		2006年3月期 (2006.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,879		1,966		1,974	
未 払 法 人 税 等	538		239		483	
賞 与 引 当 金	752		759		760	
役 員 賞 与 引 当 金	22		-		-	
そ の 他	1,058		890		960	
流 動 負 債 合 計	4,250	8.7	3,855	8.3	4,178	8.8
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6		6		6	
退 職 給 付 引 当 金	11		90		44	
長 期 未 払 金	92		-		92	
そ の 他	203		296		203	
固 定 負 債 合 計	313	0.7	393	0.8	347	0.7
負 債 合 計	4,564	9.4	4,248	9.1	4,526	9.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-		9,274	19.9	9,274	19.5
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		10,800		10,800	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	10,800	23.2	10,800	22.7
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		847		847	
2. 任 意 積 立 金	-		21,613		21,613	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		1,434		1,941	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	23,895	51.3	24,402	51.2
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,498	3.2	1,498	3.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	540	1.2	789	1.6
自 己 株 式	-	-	678	1.5	680	1.4
資 本 合 計	-	-	42,332	90.9	43,087	90.5
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	46,581	100.0	47,613	100.0

(ローランド)

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.9.30)		2006年3月期 (2006.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 純 資 産 の 部 )		%		%		%
株 主 資 本						
1. 資 本 金	9,274	19.1	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	10,800		-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	10,800	22.2	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	847		-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	6		-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	49		-	-	-	-
別 途 積 立 金	22,644		-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,911		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	25,459	52.3	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	681	1.4	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	44,853	92.2	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券						
評 価 差 額 金	724	1.5	-	-	-	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	1,498	3.1	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	774	1.6	-	-	-	-
純 資 産 合 計	44,078	90.6	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	48,642	100.0	-	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	18,562	100.0	16,697	100.0	33,457	100.0
売上原価	13,324	71.8	12,284	73.6	24,629	73.6
売上総利益	5,238	28.2	4,412	26.4	8,827	26.4
販売費及び一般管理費	3,817	20.5	3,564	21.3	7,323	21.9
営業利益	1,420	7.7	847	5.1	1,504	4.5
営業外収益	1,064	5.7	983	5.8	1,588	4.7
受取利息	148		112		238	
受取配当金	821		743		1,034	
その他	94		126		315	
営業外費用	2	0.0	8	0.0	12	0.0
支払利息	0		0		0	
その他	2		7		11	
経常利益	2,482	13.4	1,822	10.9	3,080	9.2
特別利益	19	0.1	2	0.0	45	0.1
投資有価証券売却益	15		-		3	
関係会社株式売却益	-		-		33	
その他	3		2		7	
特別損失	310	1.7	363	2.2	565	1.7
関係会社貸倒引当金繰入額	263		49		58	
関係会社整理損	-		79		37	
投資有価証券評価損	9		205		210	
関係会社株式評価損	20		-		207	
減損損失	-		14		14	
その他	16		14		36	
税引前中間(当期)純利益	2,190	11.8	1,461	8.7	2,560	7.6
法人税、住民税及び事業税	543	2.9	359	2.1	710	2.1
法人税等調整額	170	0.9	62	0.4	136	0.4
中間(当期)純利益	1,477	8.0	1,164	7.0	1,985	5.9
前期繰越利益	-		353		353	
中間配当額	-		-		313	
土地再評価差額金取崩額	-		83		83	
中間(当期)未処分利益	-		1,434		1,941	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(2006.4.1~2006.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	-	-	0	0
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0
2006年9月30日残高	9,274	10,800	0	10,800

	株主資本							自己 株式	株主 資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
特別 償却 準備金		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
2006年3月31日残高	847	19	49	21,544	1,941	24,402	680	43,796	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)	-	8	-	-	8	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,100	1,100	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	376	376	-	376	
役員賞与(注)	-	-	-	-	44	44	-	44	
中間純利益	-	-	-	-	1,477	1,477	-	1,477	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1	1	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	
特別償却準備金の取崩(中間期)	-	4	-	-	4	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	12	-	1,100	30	1,057	1	1,056	
2006年9月30日残高	847	6	49	22,644	1,911	25,459	681	44,853	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
2006年3月31日残高	789	1,498	709	43,087
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	44
中間純利益	-	-	-	1,477
自己株式の取得	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0
特別償却準備金の取崩(中間期)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	65	-	65	65
中間会計期間中の変動額合計	65	-	65	990
2006年9月30日残高	724	1,498	774	44,078

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品 ..... 総平均法による低価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

#### (3) デリバティブ ..... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通り

建 物 31～50年

工具器具備品 2～6年

#### (2) 無形固定資産 ..... 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用 ..... 定額法(主として5年で償却)

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金 ..... 役員の賞与の支払いに備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

## [ 会計方針の変更 ]

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,078百万円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しています。

## [ 注記事項 ]

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2006年9月中間期 (2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.9.30)	2006年3月期 (2006.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,523	2,579	2,550
対応する債務	167	395	158
保証債務	852	1,069	894
輸出手形割引高	376	595	352
中間期末(期末)日満期受取手形	26	-	-

(注) 中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)																		
減損損失		当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しています。	当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地
場所	用途	種類																			
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																			
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																			
場所	用途	種類																			
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																			
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																			
		当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。	当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。																		
減価償却実施額																					
有形固定資産	373	342	766																		
無形固定資産	70	74	136																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(2006.4.1~2006.9.30)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	461,663	567	218	462,012
合計	461,663	567	218	462,012

(注) 普通株式の自己株式の増加 567 株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 218 株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2006年9月中間期(2006.9.30)			2005年9月中間期(2005.9.30)			2006年3月期(2006.3.31)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,965	26,984	24,019	2,965	19,864	16,899	2,965	23,211	20,245